

施策評価シート (平成22年度の振り返り、総括)

作成日 平成23年 07月 11日

施策 No.	18	施策名	生活保護世帯の自立助長
主管課名	福祉課	電話番号	0285-83-6063
関係課名	(社会福祉協議会)		

施策の対象	生活保護世帯								
対象指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度見込
人口	人				66,719	83,392	82,997	82,584	85,500
生活保護世帯	世帯				229	329	428	482	450

施策の意図	生活保護世帯の自立助長								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	福祉課保護係で把握 生活保護世帯の自立助長は、自立したケース数で把握できる。								
成果指標名	単位	16年度実績	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	26年度基本計画目標値
保護世帯数	世帯				229	329	428	482	450
保護人員数	人				291	435	615	694	590
自立した保護世帯数	世帯				6	5	11	16	7

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	生活保護世帯は、自立に向けて努力をしていく。 行政は、保護世帯の生活保障を行うとともに、自立への意識づくりや関係機関との連携による自立助長を図る。								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

22年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）</p>
	<p>・平成20年秋以降の急激な国内景気・雇用情勢の悪化に伴い、生活保護の受給者は全国的に急激な増加傾向にある。栃木県の保護率は全国水準15.8‰から比較しても9.25‰と低い、本市の保護率は、8.22‰で、県内14市の中6位である。この背景としては、雇用情勢の悪化に伴い、真岡ハローワーク管内の有効求人倍率は、平成23年3月末時点で0.34と県内ハローワーク管内で最下位となっていることなどが考えられる。</p> <p>・本市における相談件数は、平成20年12月より増加をたどり、21年度は相談348件、申請162件と大きく増加したが、22年度は相談290件、申請120件とやや低下した。しかし、震災等による雇用情勢の悪化により、今後保護相談の増加が予想される。</p> <p>・生活保護が開始になった要因の主なものは、失業、収入の減少、手持金の減少などによるものが約57%を占めており、今後も増加傾向が続くものと予想される。</p> <p>・現在の保護世帯の内訳は、高齢者世帯が37.7%（昨年38.6%）、傷病世帯が34.1%（昨年34.1%）、障害者世帯が9.7%（昨年10.0%）等となっており、就労に結びつくケースが少なく、自立困難な世帯が目立つ状況である。</p> <p>・稼働年齢層の就労状況 18歳～64歳364名(52.9%)内就労者38人(10.4%)</p> <p>・生保世帯数近似市比較 保護率 鹿沼6.78% 日光9.51% 大田原7.78% 就労者のいる世帯比率 真岡9.1% 鹿沼9.7% 日光11.5% 大田原11.7%</p> <p>今後も社会情勢の変化などにより、扶養意識や扶養能力が低下し国民年金受給者であっても生活保護を受ける高齢者が増加することが予想される。また、稼働年齢層にあって非正規雇用の増加や年金未加入など、傷病により生活困窮に対する備えが低く、傷病を理由とする保護世帯の増加なども懸念される。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括</p>
	<p>・自立助長の対策としては、ハローワークと連携して保護世帯の就労支援を行っている。</p> <p>・傷病世帯に対しては、医療機関との連携により治療促進を図り、自立に向けて就労指導を行っている。</p>

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・保護世帯のうち稼働能力が認められる者に対して、就労意欲を高めることが課題である。
- ・自立支援のために、ハローワークと連携して、きめ細かな指導を図る。
- ・雇用情勢は景気の動向に左右されるので、早期の景気回復が図られないと、就労に結びつかない。

22年度の
評価結果

補足事項